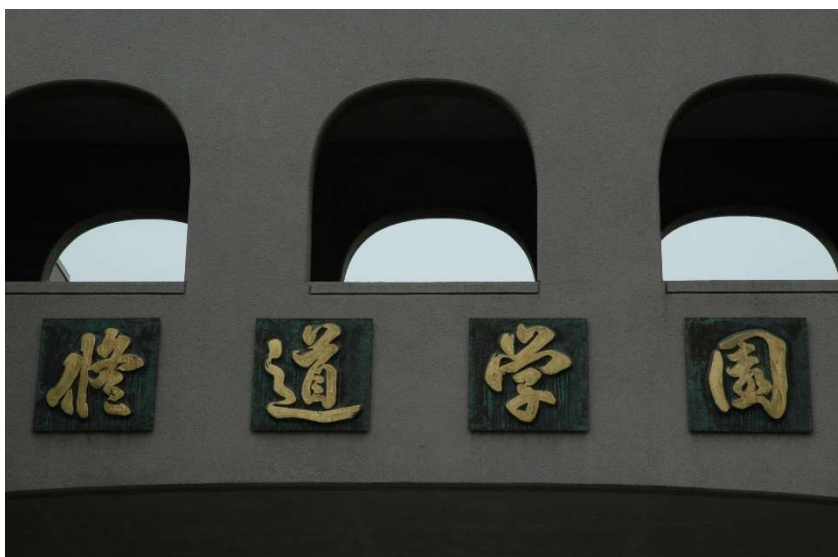




2018年度 事業報告書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

学校法人 修道学園

1 法人の概要

1 建学の精神

修道の歴史は、1725(享保10)年に広島浅野藩の藩校「講学所」が5代藩主浅野吉長公によって創始されたことが淵源です。「修道」とは、四書のひとつ『中庸』に由来しています。その中にある「天命之謂性 率性之謂道 修道之謂教（天はすべての人にそれぞれの個性を与えた。その個性を伸ばしていくのが人間の生きる道である。そしてその道を分かり易く教えるのが教育である。）」をひき、教師は人の道、学びの道を分かり易く説き、学生生徒はそれを学んで身につけ、それぞれの個性を伸ばすということを意味しています。

「道を修めた有為な人材を育成する」という建学の精神に基づき、修道中学校・修道高等学校では教学目標に「知徳併進」「質実剛健」を掲げ、また、広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校では「報恩感謝・実践」を掲げ、そして広島修道大学では理念に「地域社会の発展に貢献できる人材の養成」「地域社会と連携した人づくり」「地域社会に開かれた大学づくり」を掲げ、その実現に努めています。

2 学校法人の沿革

1725(享保10)年 11月	広島浅野藩藩校「講学所」創始。
1878(明治11)年 6月	藩主浅野長勲侯が修道館を継承し、私立学校を設立、浅野学校と称す。
1905(明治38)年 4月	私立修道中学校設立認可。
1947(昭和22)年 4月	学制改革により新制中学校併設。
1948(昭和23)年 5月	学制改革により旧制中学校を新制高等学校に転換併設。
1951(昭和26)年 2月	私立学校法に基づき学校法人修道学園と改称。
1952(昭和27)年 3月	修道短期大学商科(第2部)設置認可。
1956(昭和31)年 4月	修道短期大学商科(第1部)設置認可。
1960(昭和35)年 1月	広島商科大学商学部設置認可。
1971(昭和46)年 3月	広島商科大学大学院設置認可。
1973(昭和48)年 1月	広島修道大学人文学部設置認可。
1973(昭和48)年 4月	広島商科大学を広島修道大学へ名称変更。 広島商科大学短期大学部を広島修道大学短期大学部へ名称変更。
1974(昭和49)年 4月	大学校地を観音校地から沼田校地へ移転。
1976(昭和51)年 1月	広島修道大学法学部設置認可。
1996(平成 8)年 12月	広島修道大学経済科学部設置認可。
2001(平成13)年 12月	広島修道大学人間環境学部設置認可。
2003(平成15)年 11月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)設置認可。
2005(平成17)年 1月	広島修道大学短期大学部廃止認可。
2015(平成27)年 1月	学校法人修道学園と学校法人鈴峯学園の学校法人合併認可。
2015(平成27)年 4月	学校法人鈴峯学園との合併により鈴峯女子短期大学及び 広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校を設置。
2016(平成28)年 10月	広島修道大学健康科学部心理学科、健康栄養学科設置認可。
2017(平成29)年 3月	広島修道大学大学院法務研究科(法科大学院)廃止。
2017(平成29)年 4月	広島修道大学国際コミュニティ学部設置届出。
2017(平成29)年 11月	鈴峯女子短期大学廃止認可。

3 設置する学校・学部・学科等

(1) 広島修道大学	商 学 部	商学科	1960 年度開設
		経営学科	1963 年度開設
	人 文 学 部	人間関係学科	1973 年度開設
		教育学科	2016 年度開設
		英語英文学科	1973 年度開設
	法 学 部	法律学科	1976 年度開設
		国際政治学科	1990 年度開設
	経 済 学 部	現代経済学科	1997 年度開設
		経済情報学科	1997 年度開設
	人間環境学部	人間環境学科	2002 年度開設
	健康科学部	心理学科	2017 年度開設
		健康栄養学科	2017 年度開設
	国際コミュニティ学部	国際政治学科	2018 年度開設
		地域行政学科	2018 年度開設
	大 学 院	商学研究科	1971 年度開設
		人文科学研究科	1978 年度開設
		法学研究科	1981 年度開設
		経済科学研究科	2001 年度開設
(2) 修道高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(3) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校	全日制課程	普通科	1948 年度開設
(4) 修道中学校			1947 年度開設
(5) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校			1947 年度開設

4 学部・学科等の学生数の状況（2018年5月1日現在）

（1）広島修道大学

学部	学科〔専攻〕		入学定員	入学者数	定員	現員
商	商		155	166	620	692
	経 営		140	169	605	697
人 文	人 間 関 係	〔 心 理 学 〕	-	-	110	136
		〔 社 会 学 〕	60	72	240	301
		〔 教 育 学 〕	-	-	50	74
	教 育		100	103	300	303
	英 語 英 文		110	150	440	546
法	法 律		195	222	855	990
	国 際 政 治		-	-	240	305
経 済 科 学	現 代 経 済		115	116	460	540
	経 済 情 報		115	120	460	535
人 間 環 境	人 間 環 境		115	117	550	655
健 康 科 学	心 理		80	84	160	169
	健 康 栄 養		80	87	160	166
国際コ ミ ニ テ ィ	国 際 政 治		75	84	75	84
	地 域 行 政		75	83	75	83
小	計		1,415	1,573	5,400	6,276

（2）広島修道大学大学院

研究科	専攻		入学定員	入学者数	定員	現員
商 学	商 学	M	8	2	16	3
	経 営 学	M	12	9	24	15
	商 学	D	2	0	6	1
	経 営 学	D	3	0	9	0
人 文 科 学	心 理 学	M	14	6	19	6
	社 会 学	M	5	0	10	1
	教 育 学	M	5	1	10	1
	英 文 学	M	5	3	10	4
	心 理 学	D	2	0	6	1
法 学	英 文 学	D	3	1	9	1
	法 律 学	M	5	6	10	11
経 済 科 学	国 際 政 治 学	M	10	3	20	5
	現代経済システム	M	8	2	16	2
	経 済 情 報	M	8	2	16	3
	現代経済システム	D	2	0	6	0
小	経 済 情 報	D	2	0	6	0
	計		94	35	193	54

(3) 修道高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制 普 通 科		300	289	900	864

(4) 広島修道大学附属鈴峯女子高等学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
全 日 制 普 通 科		400	118	1200	381

(5) 修道中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		276	286	828	858

(6) 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

課程	学科等	入学定員	入学者数	定員	現員
		120	15	360	53

5 役員・教職員の概要（2018年7月1日現在）

（1）役 員

理事 31 人（理事長1人、専務理事1人含む）

監事 3 人

学校法人修道学園寄附行為により、理事定数は31人と規定されており、その内訳は、広島修道大学長、修道高等学校長（修道中学校長兼務）、広島修道大学附属鈴峯女子高等学校長（広島修道大学附属鈴峯女子中学校長兼務）、評議員互選理事17人、学識経験者11人となっています。なお、理事総数の過半数の議決により選任された理事長と専務理事が学園の代表権者となります。また、監事定数は3人です。

役員名	氏名	職業
理事長	林 正夫	広島県議会議員
専務理事	住田 敏	(学)修道学園専務理事
理事	三上 貴教	広島修道大学学長
理事	田原 俊典	修道中学校・修道高等学校校長
理事	白岩 博明	広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校校長
理事	森本 弘道	(株)もみじ銀行元頭取
理事	大下 龍介	(株)福屋代表取締役会長
理事	児玉 憲三	広和通商(株)代表取締役社長
理事	白井 龍一郎	中国醸造(株)代表取締役会長
理事	田中 隆行	(株)ザイエンス代表取締役会長
理事	神出 亨	(株)中電工代表取締役会長
理事	山本 一隆	(株)中国新聞社特別顧問
理事	椋田 昌夫	広島電鉄(株)代表取締役社長
理事	佐々木茂喜	オタフクホールディングス(株)代表取締役社長
理事	深山 英樹	広島ガス(株)相談役名誉会長
理事	高木 一之	広島信用金庫相談役
理事	上野 淳次	(学)上野学園理事長
理事	松井 敏	(株)広重代表取締役社長
理事	安田 祥行	日本赤十字広島看護大学事務局長
理事	北村 直幸	(株)エムネス代表取締役・霞クリニック院長
理事	鴨野 美紀	(有)トータルケアサービス
理事	太田耕史郎	広島修道大学副学長
理事	中園 篤典	広島修道大学副学長
理事	仲村 靖	広島修道大学商学部長
理事	水野 和穂	広島修道大学人文学部長
理事	上谷 均	広島修道大学法学部長
理事	森岡 一恵	広島修道大学経済科学部長
理事	上田 道浩	修道高等学校教頭
理事	藏下 一成	修道中学校教頭
理事	下田 保清	(学)修道学園事務局長
理事	吉村 達裕	広島修道大学事務局長

監事	木村 構臣	公認会計士 木村公認会計士事務所
監事	荒木 裕三	(株)広島銀行取締役専務執行役員
監事	甲斐野正行	弁護士 弁護士法人広島メーブル法律事務所

(2) 評議員 63 人

学校法人修道学園寄附行為により、評議員定数は63人と規定されており、その内訳は、教職員互選評議員21人、卒業生互選評議員17人、学識経験者11人及び在学者の保護者互選評議員14人となっています。

6 教職員の概要（2018年5月1日現在）

(1) 教 員

①広島修道大学、広島修道大学大学院

	専 任								非常勤	合 計
	学 長	副学長	教 授	准教授	講 師	助 教	助手	計		
商 学 部			28	7	2	1	0	38	90	128
人 文 学 部			34	12	2	0	0	48	106	154
法 学 部	1		22	12	1	2	0	38	72	110
経 済 学 部		1	17	7	2	1	0	28	50	78
人間環境学部		1	14	1	1	3	0	20	27	47
健 康 学 部			16	2	1	0	3	22	10	32
国際コミュニティ学部			5	2	1	0	0	8	1	9
計	1	2	136	43	10	7	3	202	356	558

②修道高等学校・修道中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	44		2		48	11	59
中 学 校		1	31		8		40		40
計	1	2	75		10		88	11	99

③広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・広島修道大学附属鈴峯女子中学校

	専 任							非常勤	合 計
	校 長	教 頭	教 諭	助教諭	講 師	助 教	計		
高 等 学 校	1	1	30				32	12	44
中 学 校		1	7				8	1	9
計	1	2	37				40	13	53

(2) 職 員

①広島修道大学、大学院

区 分	人 数
専 任	146
非 常 勤	35
計	181

*専任には法人本部職員 3 名を含む。

②修道高等学校・修道中学校

区 分	人 数
専 任	15
非 常 勤	1
計	16

③広島修道大学附属鈴峯女子高等学校・ 広島修道大学附属鈴峯女子中学校

区 分	人 数
専 任	10
非 常 勤	4
計	14

2 事業の概要

1 事業の内容（2018年度事業を主体とする）

【法人本部】

(1) 法人運営の充実

① 法人運営の効率的で円滑な推進

法人運営の効率化を図るため、これまで協議機関であった常務理事会を審議機関とし、特定事項に関しては決定できる機関とする規程改正案を理事会に提議し承認を得ました。この常務理事会の機能の変更は寄附行為の変更が必要なため、次回の評議員会に諮る予定です。

② 三様監査の充実

監査法人との契約を更新し、5月及び11月に監査計画等の協議や三様監査会議を行いました。

③ 設置学校の変更に伴う対応と所轄庁等への諸手続き

鈴峯女子中学校・高等学校の校名変更等に係る所轄庁への寄附行為並びに学則の変更届出、寄附行為の変更に伴う認可申請、校名変更に伴う登記申請、これらの変更に伴う学園内の関連諸規程の改正を行いました。

④ 人事、給与等処遇に係る基本的事項の検討

鈴峯中高部の非常勤講師に関して、雇用期間が5年を超える場合無期労働契約へ転換できるように規定改正を行いました。定年制、職務及び給与体系等の検討については、次年度外部のコンサルタント業者に委託して取り組むこととしました。

(2) 資産の運用

大学部については、5億円の新規債券取得を目標としていましたが、理事会、評議員会の承認を得て10億円以内で国内債券を取得することに変更し、結果として14億559万円を取得しました。

(3) 施設の整備

中高部「修道学問所之蔵」の文化財認定申請を行った結果、12月21日に広島市教育委員会議で文化財に指定されました。中高部本館の建替計画については、建設小委員会を設置し、本館建替計画を策定することとしました。鈴峯中高部新校舎の建設は予定通りに進み、7月に竣工式を実施、9月から供用開始しました。旧校舎の解体等も予定通り3月に完了しました。

(4) その他

学園創始300年に向けて、学園史編纂事業を進めると共に、記念事業等に関する検討を行いました。寄付金募集に関して、中高部、大学部で、インターネット等を活用した恒常的な寄付金募集を開始しました。広島市、広島県等関係諸機関から、浅野氏入城400年記念事業への参画等の要請等があり、諸事業について検討を行いました。

【大学部】

I. 法人の合併

合併等への対応として、附属鈴峯女子中高の人事給与システムの充実を図ることとしていましたが、本学人事システムの更新に合わせて次年度に再検討することとしました。

II. 教育組織・教育支援体制の構築

1 教員組織の充実：商学研究科（博士後期課程）、経済科学研究科（博士後期課程）にお

ける資格教員数の不足は、12月1日付にて解消しました。その後も補充・充実に向けた取り組みを各研究科にて行っています。

- 2 研究支援体制の充実：①人を対象とする研究倫理審査の申請が33件ありました。また審査運用の検討に基づき研究倫理審査規程の改正を行いました。②新任教員、大学院新入生に対して研究倫理教育（eL CoRE）の受講を依頼し、学部新入生に対しては、初年次教育において研究倫理教育を実施しました。1月に「研究倫理教育及び研究費不正防止講演会」を開催しました。③産学官連携リスクマネジメントの検討を行いました。
- 3 教育組織の検討：各研究科にて大学院のあり方について検討をしました。

Ⅲ.教育課程—新カリキュラムの策定と新学事暦の導入

- 1 新設学部等の円滑な運用：①国際コミュニティ学部のカリキュラムの運用等は予定通り履行し、第3学期の体験実践については12月に体験報告会を実施しました。②国際コミュニティ学部、健康科学部、人文学部教育学科に係る設置計画履行状況報告書を5月に提出しました。
- 2 資格課程等の設置：①教職課程再課程認定について手続きが完了しました。②日本臨床心理士資格認定協会に臨床心理士養成大学院の指定申請を行い、3月に認定されました。
- 3 2017/2018年度改正のカリキュラムの運用を円滑に実施し、4学期制授業、ナンバリングを順調に履行しました。
- 4 新カリキュラムにおける全学共通情報教育の検証のため、情報教育科目について、教育成果指標により実施状況の分析を行いました。

Ⅳ.学生の受入—外部環境の変化への対応

- 1 入試制度改革：①2021年度新入試制度導入に向け、大学入学者選抜改革に着手しました。②修大ひろしま協創高校からの附属校推薦入試基準、推薦枠の検討を開始しました。
③AO、公募推薦入試についてインターネット出願を実施しました。④外国人留学生入試及び大学院入試の募集要項を入試情報サイトに掲載し、出願しやすくしました。

Ⅴ.学生支援・学習支援

- 1 学生の危機管理意識の向上：①法令順守の意識向上のため、広島労働局によるブラックバイト・労働法令講習会及び安佐南警察署による交通マナー、SNS、薬物についての「生活安全講習会」を実施しました。②SNSの正しい使用について、初年次教育、成績発表時ガイダンス等で指導、周知徹底を図りました。③危機対応・防災への意識・知識向上のための危機対応と災害対応を統合したマニュアルを作成し、全学生・教職員に配布しました。
- 2 障がいを持つ学生への支援：①個々の要支援学生の実情とニーズに応じて、関係部署、教員、保証人等との連絡調整を行い、随時有効な支援がなされる体制を充実させました。②手書き及びパソコンによるノートテイカーの養成方法を検討しました。③障害者支援機器を整備しました。
- 3 健康科学部、国際コミュニティ学部の進路・就職先の検討及び開拓のため、各企業に対し新学科、新学部の特色について積極的に説明を行いました。
- 4 初年次教育のあり方と実施内容の検討を行いました。

Ⅵ.グローバル化への対応と地域社会の課題解決に取り組む人材の育成

- 1 グローバル化の推進：①留学プログラムの派遣推進、②各種留学プログラムの検証・見直し、③留学生の就職支援・就職先開拓を行いました。
- 2 学習、教育と交流の連携：①グローバル科目の検証・履修推進を行いました。②PIAに代わるアメリカの新たな派遣先（ASU）について対外的な広報を始めました。

- 3 「Next ひろみらプロジェクト」の推進：①地域イノベーションコースの支援を継続しました。②社会貢献領域（ひろみらイノベーションスタジオ）の推進を図り、地域活性化につながる持続的な仕組みづくりの支援を実施しました。

VII. 財政・施設設備の充実

- 1 事務システムの改善：①旅費支給方法の見直しについて引き続き検討することとしました。②業務におけるより効率的な移動手段・体制の整備を図りました。③国際学会補助制度の見直しを行い、2020 年度対象者から報告を義務付けることとしました。④職員の人事考課制度、新給与体系導入について検討した結果、コンサルティング会社の支援を導入することとしました。⑤4 学期制に伴う各種給与手当の検討を開始しました。⑥次年度の人事システム更新に向けて導入計画を作成しました。⑦新財務システムについて順調に運用開始し、他の設置校との情報共有を図りました。
- 2 校舎等建替計画後の計画営繕事業の見直し：建築コンサルタント業務委託業者と連携を図り、グラウンド等の概算改修費の算出を終えました。財政計画との整合性を図りながら、校舎及びインターナショナルハウス等の老朽化に伴う営繕工事の優先順位等の見直しを行いました。
- 3 情報環境の整備：①教職員用サーバをはじめとする各種サーバ及び Firewall 等のシステムの更新を実施しました。
- 4 図書館の LIBCDSN サーバ（利用者用 PC 管理用サーバ）、OPAC 用 PC 及びプリンタ、入館ゲートの更新を行いました。
- 5 貴重なコレクションである明治法曹文庫について、全 472 冊の書誌入力と装備が完了しました。
- 6 電子ジャーナル及び洋雑誌の活用推進及び整理を図るため、データベース講習会を前期後期各 1 回開催し、文献検索ガイダンスで電子ジャーナルおよびデータベースについての利用教育を行いました。また、利用状況及び継続希望等の調査を行い、利用の少ない電子ジャーナル及び洋雑誌を整理しました。

VIII. 自己点検・評価

- 1 認証評価の申請：大学基準協会第三期認証評価を受けるにあたり、4 月末に大学基準協会へ申請書類一式を提出し、10 月に分科会委員による実地調査を受審しました。その結果、3 月に「適合」の評価を得ました。
- 2 中期事業計画の策定：各学部・研究科・部局の優先的事業計画・課題等に基づき、第 4 期中期事業計画（2019 年度～2022 年度）を策定しました。

IX. 本学を取り巻く人々との連携推進

- 1 寄附事業体制の整備の一環として、Web 寄附システムの導入に着手しました。
- 2 後援会特別事業としてウッドデッキ等を整備しました。

X. 附属鈴峯女子中高との連携

- 1 鈴峯との運営協議会を年間 7 回開催し、中高大連携事業を実施するとともに、広島修道大学ひろしま協創中学校・高等学校の開校を支援しました。

【修道中高部】

I. 学力の向上

- 1 大学進学実績の向上：①大学入試改革を見据え、進学実績向上のために必要な学力を向上させるために、2019 年度から到達度別授業を解消し、2020 年度から 6 年コース別編成へ変更することとし、その具体化に向けた新たな検討を開始しました。②将来構想実現のため、数値目標の達成に必要な課題を明確化したうえで、各部署が課題解決策

の具体化に取り組みました。③東大合格 11 名は 5 年ぶりの二桁、現役 7 人は 2009 年の 9 名に次いで、ここ 12 年の中で 2 番目の数字となりました。

- 2 学力観の見直し：① ICT 機器の充実によりアクティブラーニング型授業が拡大しました。主体性・多様性・協働性の評価については、学習の記録、生徒の振り返りがかせないため、e ポートフォリオを強化することとしました。②再構築した教務システムに関して担当者間の連携により利便性を高め、情報共有密度を高めることができました。③ ICT 関連のインフラ整備をおこない、新しい学びを推進するための研究を継続して行いました。
- 3 学習意欲の向上：① 1・2 年生のセミナー合宿の実施、② 4 年生の東大見学ツアー実施、③ 5 年生の東大・京大セミナー実施、④ 中級からの成績優秀者顕彰、⑤ 6 年生の到達度別クラス編成を実施しました。

II. 国際理解教育の充実

- 1 関連行事の実施：① 2019 年度 3 年次から実施予定のフューチャーリーダーズ・プログラムの実施に向け準備を進めました。② 3 年生の希望者によるオーストラリア海外研修を実施しました。③ 3・4 年生の希望者によるエンパワーメント・プログラムを実施しました。

III. 倫理観の向上

- 1 規範意識や倫理観の育成：① 遅刻指導、ICT 機器の利用におけるリテラシー指導を学年と連携して強化しました。② 交通安全に対する意識や公共交通機関利用時のマナーの向上を目指し、挨拶の励行の促進を図りました。③ 体育祭などの学校行事や宿泊行事の内容や実施時期について、新しい入試制度に対応できるよう再検討を行いました。
- 2 自治向上の精神の育成：生徒の主体性を重視した生徒会活動や班活動を通して、創造力や忍耐力、協調性を育み、何事も自分で切り開いてゆく力を養うよう、働きかけました。

IV. 教育力の向上

- 1 人事考課の実施：① 校長面談において確認された各教員の単年度目標の機能的展開が可能となるように「個人事業計画書」を吟味し、その計画の実現に向けて、適宜現場での人事配置、業務改善を図りました。② 人事考課が公正に行われるよう、授業観察、教員へのヒアリング等を通して多角的なデータの収集を図りました。
- 2 教育研修の充実：文部科学省が掲げる「教育の情報化による学びのイノベーション」に対応するため、教育 ICT に関する機器の教育効果を最大限に引き出すための調査研究を行いました。

V. 生徒募集の充実

- 1 広報活動の充実を図るため、オープンスクールや外部での説明会において、実証をもとに、本校の取り組みを伝えました。

VI. 職員の部

- 1 事務室の機構改革：電子決裁方式の導入を拡大し、経費の削減とともに教員の事務量軽減を図りました。
- 2 新本館建築に向けての計画検討：創立 300 年記念行事の一環として本館新築計画をスタートさせました。
- 3 恒常的寄付金制度を立ち上げました。
- 4 浅野入城 400 年に向けて、広報室と連携し、記念事業の計画策定に着手しました。
- 5 創始 300 年記念事業に向けて、所蔵史料のデジタル化を中心に作業を進めました。

【鈴峯中高部】

I.「目標管理」を原理とした自律的学校経営体制の展開

- 1 学校組織全体に「目標の連鎖」が成立：① 新しい学校づくりに向けて、学校改革を組織的・計画的に推進、②事業計画をブレイクダウンした学校経営計画の作成と円滑な校務運営、③全教職員による自己申告書の提出と管理職によるヒアリングの実施、④学校経営計画の評価結果の分析及び改善方策の策定と実施を行いました。
- 2 部長・主任を中心として、各部・学年・コース・教科が自律的に校務を運営：①年間を見通した各経営計画の作成、②各部、中学、学年、コース、教科の各経営計画の評価結果の分析及び改善方策の策定と実施を行いました。

II.適切な教科マネジメントによる学力の伸長

- 1 コースやカリキュラム内容の充実が図られるように努めました。
- 2 学力伸長のための教科指導を適切に推進するように努めました。
- 3 教科指導力の向上を絶えず組織的、計画的に図れるように努めました。
- 4 新たな学校づくりに向けて、新カリキュラムの作成とそれに基づいた各教科の教育内容の充実を図りました。
- 5 各種検定資格取得のための教科指導の充実及び生徒への受験指導を推進するように努めました。

III.生徒の進路目標を実現するための方策を組織的・計画的に展開

- 1 具体的な進路数値目標を設定し、必要な方策を組織的、計画的に展開するように努めました。
- 2 「人間力」を育むキャリア教育の推進に努めました。
- 3 国際交流活動・国際理解教育を組織的、計画的に推進しました。
- 4 生徒・保護者のニーズに迅速に対応するように努めました。

IV.社会人として必要な資質・能力の育成

- 1 学校生活の活性化を積極的に図るように努めました。
- 2 自律心や規範意識・徳性などを育むための生徒指導等を組織的・計画的に展開しました。
- 3 生徒の自立心を育むために、教育相談活動等の充実を図りました。
- 4 中途退学者の抑制に努めました。
- 5 新校舎及び男女共学化に向けてスムーズな移行を図りました。

V.教育ニーズの把握と情報発信により、保護者・地域から信頼される学校づくり

- 1 年間を通じて組織的・計画的な情報発信を展開しました。
- 2 保護者と教職員との信頼関係が構築されるように努めました。
- 3 組織的・計画的な広報活動により、多くの受験志願者を獲得しました。

VI.施設設備の充実と環境整備

- 1 新校舎建設に向けて取り組みました。
- 2 事務システムの改善に向けて取り組みました。
- 3 新校舎へのスムーズな移行に向けて取り組みました。

2 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等

所在地	主な施設等	面積等	取得価額	摘要
広島市安佐南区 (大学部・大塚東 キャンパス、庚 午校地、広瀬北 町校地)	校地	339,752.29 m ²	948,405,724 円	
	校舎 10 棟	46,394.84 m ²	12,322,039,960 円	E V 棟含む
	図書館・研究棟	17,506.88 m ²	3,780,268,295 円	
	体育館	7,494.47 m ²	916,837,073 円	E V 棟含む
	修大フォーラム	2,759.21 m ²	855,194,038 円	
	講堂	3,051.55 m ²	715,180,721 円	
	クラブハウス	4,714.00 m ²	610,245,593 円	
	セミナーハウス	1,298.78 m ²	353,358,700 円	
広島市中区 (中高部校地)	校地	30,893.81 m ²	141,098,520 円	
	校舎 4 棟	15,249.68 m ²	2,785,583,806 円	
	体育館	5,024.55 m ²	1,236,891,115 円	
	敬道館	925.84 m ²	226,768,843 円	
広島市西区 (鈴峯キャンパ ス、栗谷校地)	校地	36,608.76 m ²	2,329,912,758 円	
	校舎 3 棟	9,503.54 m ²	2,609,429,988 円	
	体育館	2,267.81 m ²	650,664,069 円	第 1 体育館(1 号館内)を含 む

3 財務の概要

1. 2018(平成30)年度修道学園決算の概要 -----	15
2. 決算の経年比較 -----	17
3. 主な財務比率の経年比較 -----	24
4. 構成比率の経年比較 -----	25

1 2018（平成 30）年度修道学園決算の概要

①2018 年度 貸借対照表

本年度の状況は次のとおりです。

資産総額は、前年度に比べて 6 億 1,751 万円減の 518 億 5,015 万円となりました。固定資産は 8 億 792 万円増額となり、流動資産は 14 億 2,543 万円減額となりました。

「有形固定資産」については、土地は 1 億 9,861 万円の減額で、これは鈴峯キャンパスの校地の売却及び市道認定道路寄付によるものです。建物は 14 億 4,343 万円増額で、鈴峯キャンパスの校舎建て替えによるものです。構築物も 1 億 2,116 万円増額で、鈴峯キャンパスのテニスコート 2,561 万円、電気設備工事 2,745 万円等です。それぞれの資産の滅失等による除却 5 億 4,567 万円、減価償却額 11 億 1,959 万円（ソフトウェア除く）等を差し引くと有形固定資産は 3 億 9,716 万円減少しました。

「特定資産」は、第 2 号基本金引当特定資産に校舎等建替えのため 1 億 8,666 万円積み立てました。

「その他の固定資産」は、1,174 万円減少しました。

「流動資産」では、繰越支払資金としての「現金預金」が 11 億 7,806 万円減少しました。未収入金では 2 億 3,932 万円減額となっています。

「負債の部合計」は、前年度に比べて 32 億 4,913 万円減の 33 億 8,817 万円となりました。これは、前年度主に鈴峯女子中学校・高等学校施設売却前受金があったためです。

第 1 号基本金は、土地・校舎・設備・図書等教育上基本的に必要とされるもので、10 億 2,467 万円の減額です。第 2 号基本金は、将来計画に基づく校舎建築等の必要資金を事前に積み立てて留保しておくもので、事業計画に基づき 1 億 8,667 万円積み立てました。第 3 号基本金は、奨学金の原資として保有しており、355 万円の増額となりました。第 4 号基本金は、法人として恒常的に保持しておくべき支払資金で、年間支出経費の 1 ヶ月分以上を留保しています。

「純資産の部」は本年度末で、26 億 3,162 万円増の 484 億 6,197 万円となっています。内訳は、基本金 475 億 5,678 万円と翌年度繰越収支差額一本学園の場合、9 億 519 万円の収入超過となりました。

②2018 年度 資金収支計算書

（収入の部）

学生生徒等納付金収入は、予算に対し 4,087 万円の増収でした。

手数料収入は、予算に対して 1,542 万円の増収でした。大学部の受験者が増えたことによるものです。

補助金収入は、予算に対して 2,212 万円の増収でした。

受取利息・配当金収入は、予算に対して 410 万円の減収でした。

前受金収入は、予算に対して 4,605 万円の減収でした。

以上、収入総額は 162 億 6,967 万円となり、予算に対して 2,087 万円の増収でした。

（支出の部）

人件費支出は、予算に対して全体で 1 億 6,772 万円の予算残でした。主なものは教

員人件費 7,321 万円、職員人件費 6,251 万円です。

教育研究経費は、予算に対して 3 億 5,592 万円の予算残でした。主なものは、旅費交通費支出 3,871 万円、奨学費支出 4,064 万円、修繕費支出 8,880 万円です。管理経費は、予算に比べ 8,816 万円の予算残でした。主なものは、印刷製本費支出 1,294 万円、業務委託費支出 2,875 万円です。

翌年度繰越支払資金は、予算に比べ 6 億 2,762 万円多い 46 億 2,843 万円となりました。

③2018 年度 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支差額は、8 億 681 万円、施設整備等活動による資金収支差額は△19 億 7,701 万円となり、教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額は△11 億 7,021 万円となりました。

その他の活動による資金収支差額は△785 万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度の繰越支払資金から 11 億 7,806 万円減少の 46 億 2,843 万円になりました。

④2018 年度 事業活動収支計算書

収入・支出の主な内容は資金収支計算書の説明と重複しますので、ここでは相違している点を以下に記載します。

（教育活動収支）

人件費では、「退職給与引当金繰入額」として、2 億 7,798 万円を計上しました。また、教育研究経費及び管理経費に、施設設備の本年度減価償却額 11 億 3,149 万円を計上しています。なお、この減価償却に伴い、校舎の建替や機器の再取得等に必要な資金を確保しておくため、この減価償却額から除却・廃棄した資産の処分差額を差し引いた額を、「減価償却引当金特定資産」として積み立てています。

その結果、教育活動収支差額は△2 億 1,655 万円となりました。

（教育活動外収支）

鈴峯キャンパスでの不動産賃借料を、収益事業収入 370 万円として計上しました。教育活動外収支差額は 1 億 2,525 万円となりました。

（特別収支）

資産売却差額 30 億 4,209 万円は、鈴峯キャンパスの土地を売却したものです。現物寄付 1,055 万円は、寄贈図書や科学研究費補助金で購入した物品の受入が主なものです。

資産処分差額は、3 億 5,404 万円です。鈴峯キャンパスの旧校舎を取り壊したため、建物等を処分し差額を計上しました。

特別収支差額は 27 億 2,292 万円となりました。

＊基本金組入前当年度収支差額は 26 億 3,162 万円となり、基本金組入額 2 億 7,591 万円を差し引いた、当年度収支差額は 23 億 5,571 万円の収入超過となりました。これに前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加算すると翌年度繰越収支差額は 9 億 519 万円の収入超過となりました。

2 決算の経年比較

学校法人会計基準を改正する省令に基づき、2015年度決算より計算書類の様式を変更した。

(1) 貸借対照表(2014年度) (単位 千円)

	2014年度末
固定資産	38,139,942
流動資産	4,378,903
資産の部合計	42,518,845
固定負債	1,729,350
流動負債	1,627,936
負債の部合計	3,357,286
基本金の部合計	37,512,156
消費収支差額の部合計	1,649,403
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,518,845

貸借対照表(2015年度～)

(単位 千円)

	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
固定資産	43,327,408	44,310,304	45,997,074	46,804,996
流動資産	5,350,273	5,252,552	6,470,581	5,045,149
資産の部合計	48,677,681	49,562,856	52,467,655	51,850,145
固定負債	2,103,409	2,051,162	1,757,241	1,706,116
流動負債	1,628,319	1,976,237	4,880,061	1,682,057
負債の部合計	3,731,728	4,027,399	6,637,302	3,388,173
基本金	46,649,953	47,034,749	48,391,223	47,556,780
繰越収支差額	△ 1,704,000	△ 1,499,292	△ 2,560,870	905,192
純資産の部合計	44,945,953	45,535,457	45,830,353	48,461,972
負債及び純資産の部合計	48,677,681	49,562,856	52,467,655	51,850,145

(2) 収支計算書

① 資金収支計算書（2014年度）（単位 千円）

収入の部	2014年度
学生生徒等納付金収入	7,042,294
手数料収入	177,666
寄付金収入	6,690
補助金収入	1,111,432
資産運用収入	223,692
資産売却収入	0
事業収入	21,290
雑収入	431,105
借入金等収入	0
前受金収入	1,312,003
その他の収入	2,137,555
資金収入調整勘定	△ 1,722,064
前年度繰越支払資金	5,458,813
収入の部合計	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）

（単位 千円）

収入の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
学生生徒等納付金収入	7,731,704	7,567,046	7,503,552	7,631,105
手数料収入	227,283	232,425	217,577	235,029
寄付金収入	710,094	22,144	14,893	51,056
補助金収入	1,408,659	1,359,733	1,685,863	1,331,248
資産売却収入	60,642	279,499	220,930	3,233,720
付随事業・収益事業収入	80,163	56,773	46,597	45,128
受取利息・配当金収入	234,594	148,348	136,453	121,549
雑収入	368,745	207,811	359,619	302,702
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	1,333,227	1,698,868	4,271,295	1,374,089
その他の収入	2,343,045	2,423,943	856,504	944,420
資金収入調整勘定	△ 1,828,586	△ 1,464,770	△ 1,966,613	△ 4,806,869
前年度繰越支払資金	3,945,949	4,954,344	5,054,372	5,806,491
収入の部合計	16,615,519	17,486,164	18,401,041	16,269,667

資金収支計算書（2014年度）（単位 千円）

支出の部	2014 年度
人件費支出	5,298,297
教育研究経費支出	1,586,379
管理経費支出	374,534
借入金等利息支出	0
借入金等返済支出	0
施設関係支出	2,325,632
設備関係支出	297,968
資産運用支出	2,358,375
その他の支出	265,660
資金支出調整勘定	△ 252,318
次年度繰越支払資金	3,945,949
支出の部合計	16,200,476

資金収支計算書（2015年度～）（単位 千円）

支出の部	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
人件費支出	5,955,664	5,668,656	5,725,571	5,771,902
教育研究経費支出	1,790,623	1,965,533	2,188,797	2,450,143
管理経費支出	757,913	473,738	428,360	436,955
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0
施設関係支出	974,587	2,033,080	1,876,345	972,423
設備関係支出	386,603	578,117	262,072	286,841
資産運用支出	1,790,497	1,648,838	2,032,533	1,694,590
その他の支出	294,039	253,564	232,911	227,112
資金支出調整勘定	△ 288,751	△ 189,733	△ 152,040	△ 198,729
次年度繰越支払資金	4,954,344	5,054,372	5,806,491	4,628,431
支出の部合計	16,615,519	17,486,164	18,401,041	16,269,667

② 活動区分資金収支計算書（2015年度～）

（単位 円）

教育活動による資金収支	科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	収入	学生生徒等納付金収入	7, 731, 704, 250	7, 567, 046, 200	7, 503, 552, 000	7, 631, 104, 850
		手数料収入	227, 283, 530	232, 424, 576	217, 576, 530	235, 028, 864
		特別寄付金収入	12, 207, 785	7, 405, 760	12, 791, 210	45, 862, 700
		一般寄付金収入	1, 481, 545	14, 738, 404	2, 102, 246	1, 353, 000
		経常費等補助金収入	1, 359, 834, 550	1, 328, 165, 819	1, 290, 465, 909	1, 310, 760, 896
		付随事業収入	76, 863, 390	53, 473, 397	43, 296, 706	41, 427, 430
		雑収入	368, 744, 675	207, 811, 137	359, 618, 738	302, 702, 224
		教育活動資金収入計	9, 778, 119, 725	9, 411, 065, 293	9, 429, 403, 339	9, 568, 239, 970
	支出	人件費支出	5, 955, 663, 727	5, 668, 656, 349	5, 725, 571, 279	5, 771, 902, 044
		教育研究経費支出	1, 790, 623, 154	1, 965, 532, 834	2, 188, 797, 418	2, 450, 142, 983
		管理経費支出	757, 913, 423	473, 737, 645	428, 359, 842	436, 954, 566
		教育活動資金支出計	8, 504, 200, 304	8, 107, 926, 828	8, 342, 728, 539	8, 658, 999, 593
	差引		1, 273, 919, 421	1, 303, 138, 465	1, 086, 674, 800	909, 240, 377
	調整勘定等		△85, 526, 307	212, 047, 395	△102, 285, 395	△102, 433, 134
教育活動資金収支差額		1, 188, 393, 114	1, 515, 185, 860	984, 389, 405	806, 807, 243	
施設整備等活動による資金収支	科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	収入	施設設備寄付金収入	0	0	0	3, 840, 069
		施設設備補助金収入	48, 824, 000	31, 567, 000	395, 397, 000	20, 487, 000
		施設設備売却収入	21, 600	0	41, 360, 000	3, 233, 720, 000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	199, 312, 560	800, 000, 000	0	0
		減価償却引当特定資産取崩収入	557, 542, 398	720, 981, 075	163, 515, 190	91, 133, 941
		校舎等建替未償却準備金引当特定資産取崩収入	111, 332, 533	0	0	0
		校舎建替引当特定資産取崩収入	0	0	0	82, 840, 303
		施設整備等活動資金収入計	917, 033, 091	1, 552, 548, 075	600, 272, 190	3, 432, 021, 313
	支出	施設関係支出	974, 587, 168	2, 033, 080, 437	1, 876, 345, 339	972, 422, 890
		設備関係支出	386, 602, 962	578, 116, 618	262, 071, 698	286, 841, 409
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	200, 000, 000	0	186, 669, 000	186, 669, 000
		減価償却引当特定資産繰入支出	1, 003, 822, 396	1, 136, 625, 976	1, 090, 218, 550	1, 062, 759, 483
		校舎建替引当特定資産繰入支出	560, 168	560, 030	560, 019	560, 024
		施設整備等活動資金支出計	2, 565, 572, 694	3, 748, 383, 061	3, 415, 864, 606	2, 509, 252, 806
		差引	△1, 648, 539, 603	△2, 195, 834, 986	△2, 815, 592, 416	922, 768, 507
	調整勘定等		36, 187, 274	299, 892, 332	2, 465, 949, 584	△2, 899, 780, 917
	施設整備等活動資金収支差額		△1, 612, 352, 329	△1, 895, 942, 654	△349, 642, 832	△1, 977, 012, 410
	小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		△423, 959, 215	△380, 756, 794	634, 746, 573	△1, 170, 205, 167

科 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
その他の活動による資金収支	借入金等収入	0	0	0
	有価証券売却収入	60,620,000	279,499,096	179,570,000
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	23,979,989	17,958,823	15,980,116
	退職給与引当特定資産取崩収入	373,585,200	247,376,284	510,637,510
	事業計画準備金引当特定資産取崩収入	679,964,440	300,830,373	0
	教育振興基金引当特定資産取崩収入	0	0	0
	指定寄付奨学資金引当特定資産取崩収入	2,880,000	2,840,000	2,840,000
	仮払金回収収入	0	0	176,360
	貸付金回収収入	14,799,900	8,903,500	12,235,000
	預り金受入収入	0	895,036	18,785,407
	敷金・保証金回収収入	323,270	0	0
	出資金回収収入	25,000	0	0
	立替金回収収入	186,800	0	519,565
	小計	1,156,364,599	858,303,112	740,567,598
	受取利息・配当金収入	234,594,221	148,348,433	136,452,590
	収益事業収入	3,300,000	3,300,000	3,300,000
	一般寄付金収入	696,405,163	0	0
	その他の活動資金収入計	2,090,663,983	1,009,951,545	880,320,188
	有価証券購入支出	33,806	193	309,800,000
	借入金等返済支出	0	0	0
	出資金支出	10,000	0	0
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	29,543,522	21,518,659	20,932,027
	退職給与引当特定資産繰入支出	522,313,186	459,365,602	373,503,112
	事業計画準備金引当特定資産繰入支出	30,220,897	27,918,259	48,187,104
	教育振興基金引当特定資産繰入支出	1,008,347	11,918	8,637
	指定寄付奨学資金引当特定資産繰入支出	2,953,767	2,805,964	2,628,867
	奨学資金引当特定資産繰入支出	30,796	30,926	25,740
	貸付金支払支出	8,524,000	2,877,500	3,291,500
	預り金支払支出	63,480,740	14,049,946	4,444,011
	立替金支払支出	0	533,815	0
	仮払金支払支出	183,440	54,708	126,752
	小計	658,302,501	529,167,490	762,947,750
	借入金等利息支出	0	0	0
	その他の活動資金支出計	658,302,501	529,167,490	762,947,750
	差引	1,432,361,482	480,784,055	117,372,438
	調整勘定等	△6,720	0	0
	その他の活動資金収支差額	1,432,354,762	480,784,055	117,372,438
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		1,008,395,547	100,027,261	752,119,011
前年度繰越支払資金		3,945,948,895	4,954,344,442	5,054,371,703
翌年度繰越支払資金		4,954,344,442	5,054,371,703	5,806,490,714

③ 消費収支計算書（2014年度） （単位 千円）

消費収入の部	2014 年度
学生生徒等納付金	7,042,294
手数料	177,666
寄付金	12,944
補助金	1,111,432
資産運用収入	223,692
資産売却差額	0
事業収入	21,291
雑収入	432,815
帰属収入合計	9,022,134
基本金組入額合計	△ 1,541,427
消費収入の部合計	7,480,707

（単位 千円）

支出の部	2014 年度
人件費	5,328,586
教育研究経費	2,423,252
管理経費	424,496
借入金等利息	0
資産処分差額	63,617
徴収不能引当金繰入額	0
徴収不能額	0
消費支出の部合計	8,239,951
当年度消費収入超過額	△ 759,244
前年度繰越消費収入超過額	2,408,647
基本金取崩額	0
翌年度繰越消費収入超過額	1,649,403

④ 事業活動収支計算書（2015年度～）

（単位：千円）

教育活動による資金収支	事業活動収入の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		学生生徒等納付金	7,731,704	7,567,046	7,503,552	7,631,105
		手数料	227,284	232,425	217,577	235,029
		寄付金	33,719	22,327	15,032	47,463
		経常費等補助金	1,359,835	1,328,166	1,290,466	1,310,761
		付随事業収入	76,863	53,473	43,297	41,428
		雑収入	368,745	207,821	360,889	302,807
		徴収不能額等	0	0	11,489	0
		教育活動収入計	9,798,150	9,411,258	9,442,302	9,568,593
教育活動による資金収支	事業活動支出の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		人件費	5,942,347	5,653,820	5,498,915	5,764,504
		教育研究経費	2,743,245	2,966,014	3,231,323	3,523,091
		管理経費	829,228	547,054	490,715	496,525
		徴収不能額等	600	1,829	0	1,026
		教育活動支出計	9,515,420	9,168,717	9,220,953	9,785,146
		教育活動収支差額	282,730	242,542	221,348	△ 216,553
教育活動外収支	収入の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		受取利息・配当金	234,594	148,348	136,453	121,549
		その他の教育活動外収入	3,300	3,300	3,300	3,700
		教育活動外収入計	237,894	151,648	139,753	125,249
教育活動外収支	支出の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	237,894	151,648	139,753	125,249
		経常収支差額	520,624	394,190	361,101	△ 91,304
特別収支	収入の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		資産売却差額	50,642	156,150	159,570	3,042,089
		その他の特別収入	5,278,501	45,592	415,445	34,874
		特別収入計	5,329,143	201,742	575,015	3,076,963
特別収支	事業活動支出の部	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
		資産処分差額	65,373	6,428	641,220	354,040
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	65,373	6,428	641,220	354,040
		特別収支差額	5,263,770	195,314	△ 66,205	2,722,923
		基本金組入前当年度収支差額	5,784,394	589,504	294,896	2,631,619
		基本金組入額合計	△ 9,137,797	△ 384,796	△ 2,053,284	△ 275,906
		当年度収支差額	△ 3,353,403	204,708	△ 1,758,389	2,355,713
		前年度繰越収支差額	1,649,403	△ 1,704,000	△ 1,499,292	△ 2,560,870
		基本金取崩額	0	0	696,810	1,110,349
		翌年度繰越収支差額	△ 1,704,000	△ 1,499,292	△ 2,560,871	905,192

(参考)

	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度
事業活動収入計	15,365,187	9,764,649	10,157,069	12,770,805
事業活動支出計	9,580,793	9,175,145	9,862,173	10,139,185

3 主な財務比率の経年比較

2014年度		(単位: %)	
比率名	算 式	※3	2014年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↗	8.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	↘	110.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	↘	78.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	↘	59.1%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↗	26.9%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	↘	4.7%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	269.0%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	↘	8.6%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	↗	92.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.7%

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 ↘は数値の低い方が良く、↗は数値の高い方が良い。

2015年度～		(単位: %)				
比率名	算 式	※3	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↗	37.6%	6.0%	2.9%	20.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	↘	153.8%	97.8%	121.7%	81.1%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入※1}}$	↘	77.0%	79.1%	78.3%	78.7%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↘	59.2%	59.1%	57.4%	59.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↗	27.3%	31.0%	33.7%	36.3%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↘	8.2%	5.7%	5.1%	5.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↗	328.5%	256.8%	132.6%	299.9%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産※2}}$	↘	8.3%	8.8%	14.5%	7.0%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	↗	92.3%	91.9%	87.3%	93.5%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↗	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

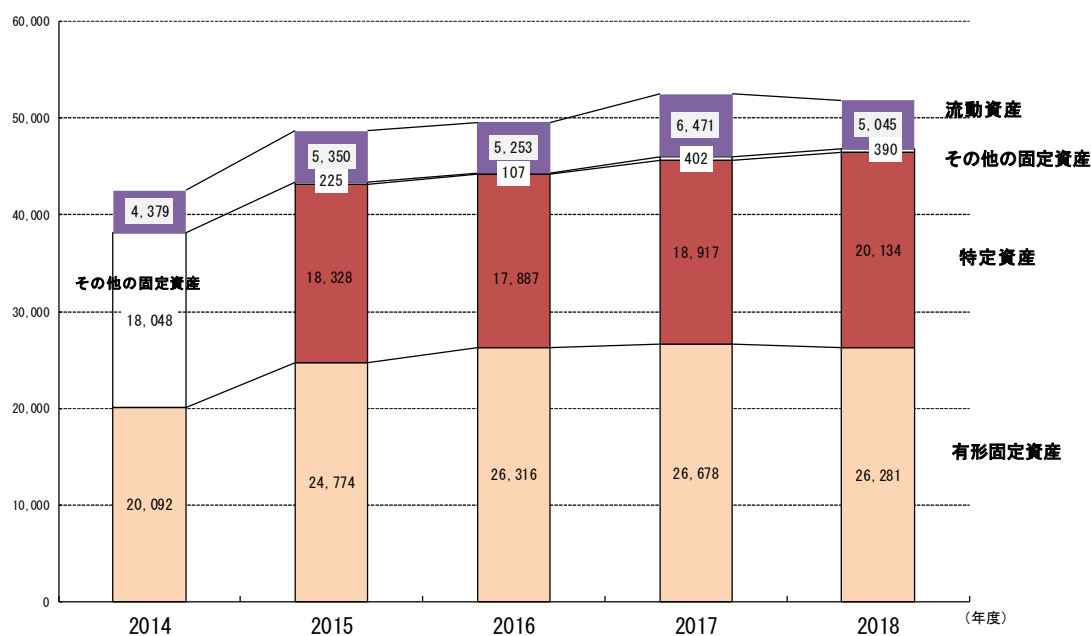
※2 純資産＝基本金＋繰越収支差額

※3 ↘は数値の低い方が良く、↗は数値の高い方が良い。

4 構成比率の経年比較

(1) 貸借対照表の推移と科目別構成比率

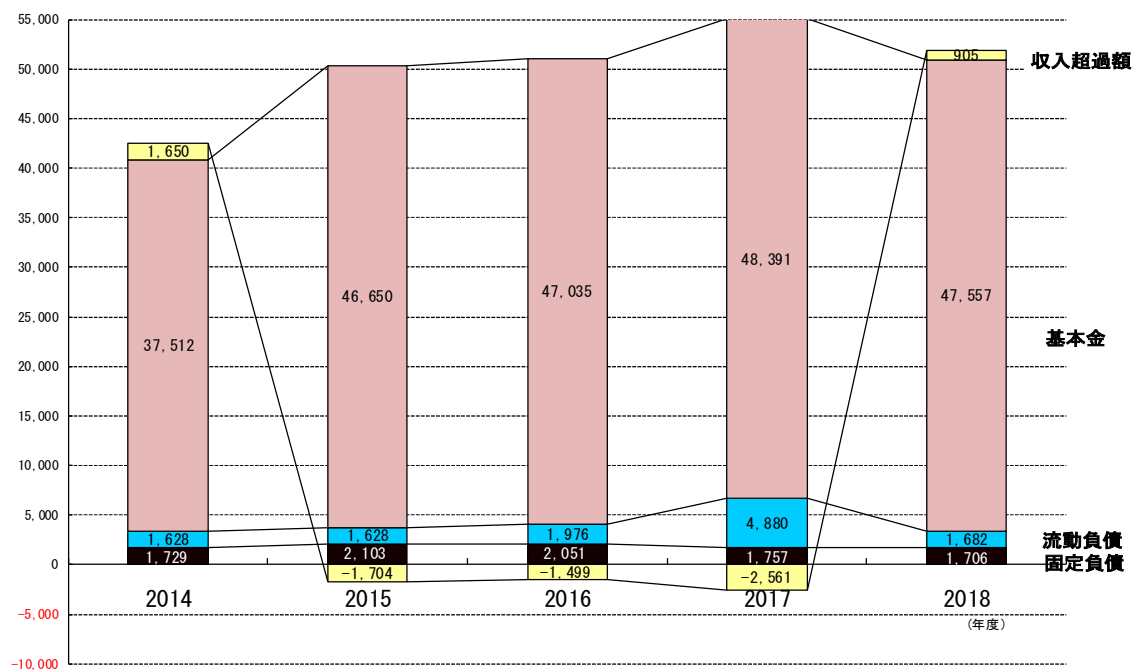
(百万円) (資産の部)



2015年度より、「その他の固定資産」を、「特定資産」と「その他の固定資産」に分けて表示している。

(負債及び純資産の部)

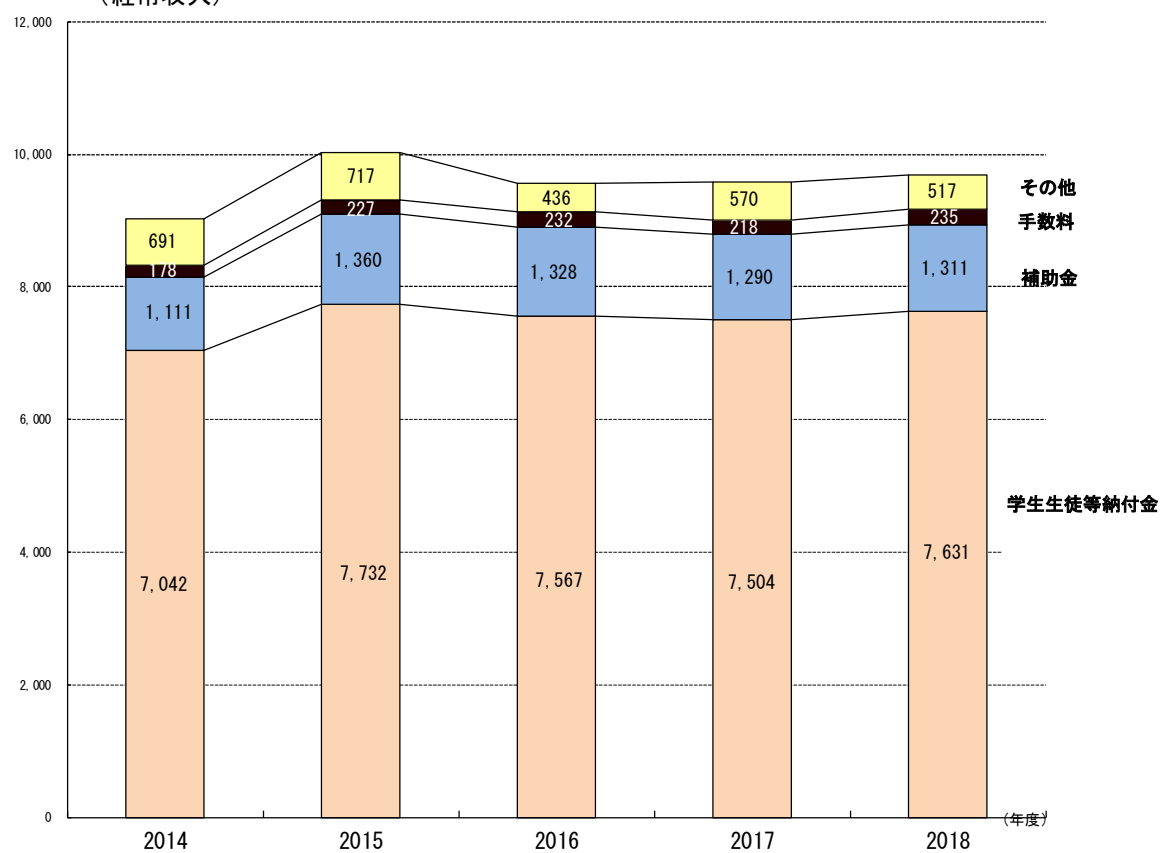
(百万円)



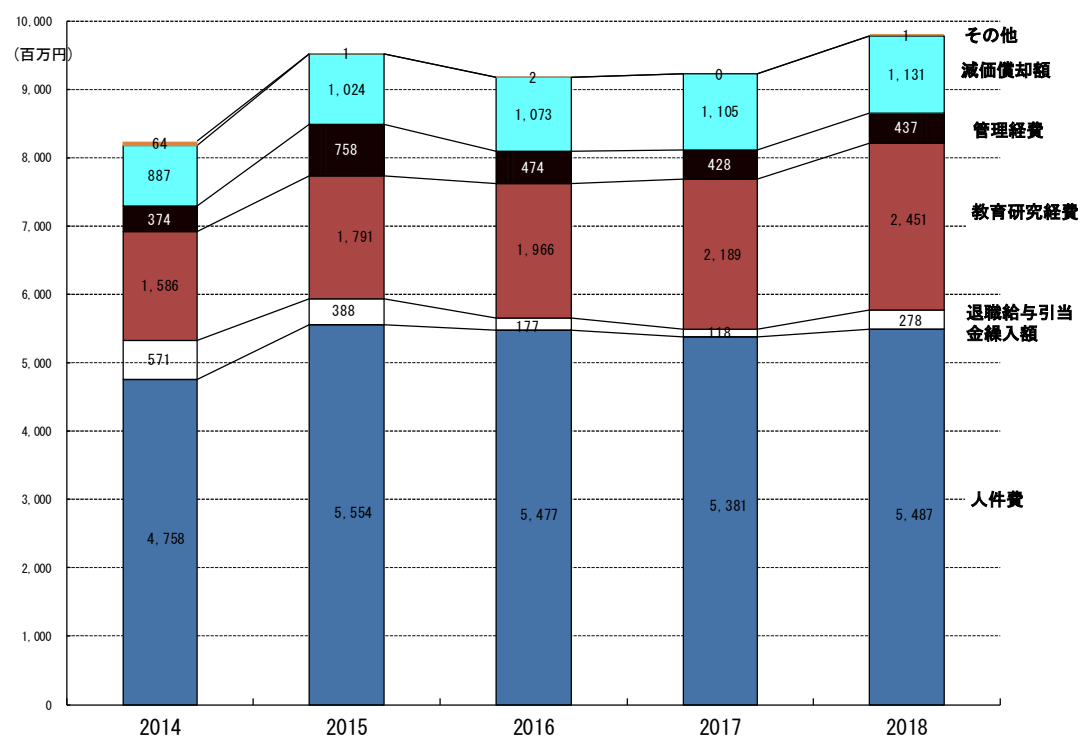
(2) 財政推移（事業活動計算書）

① 経常収支の推移と科目別構成比率

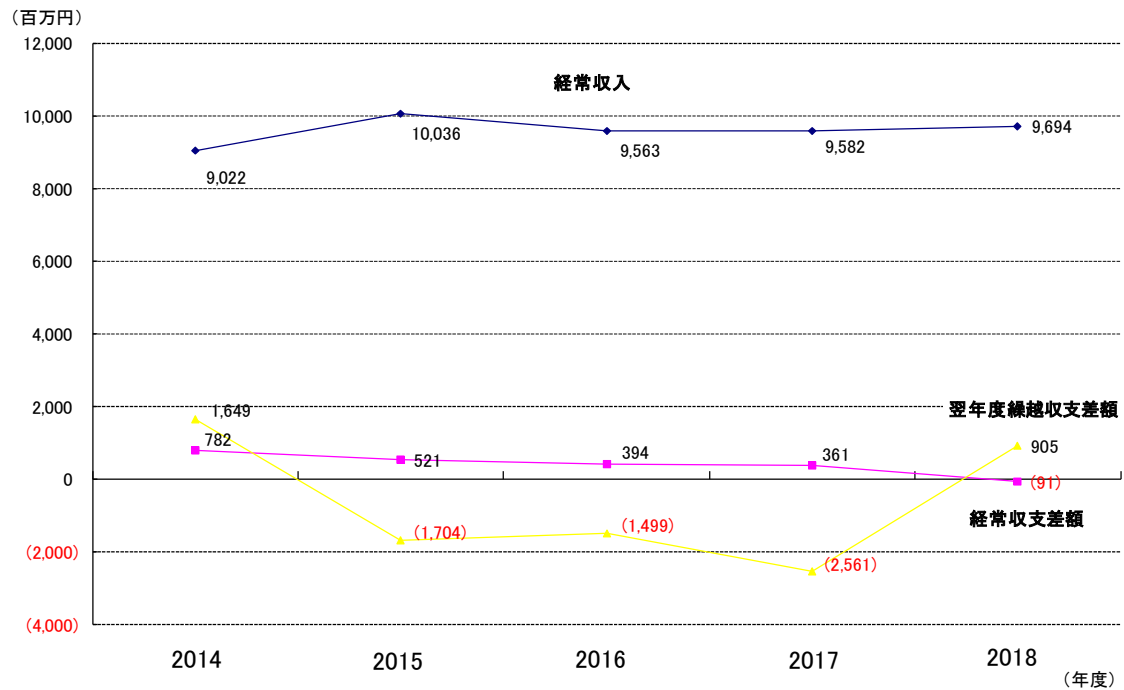
(百万円) (経常収入)



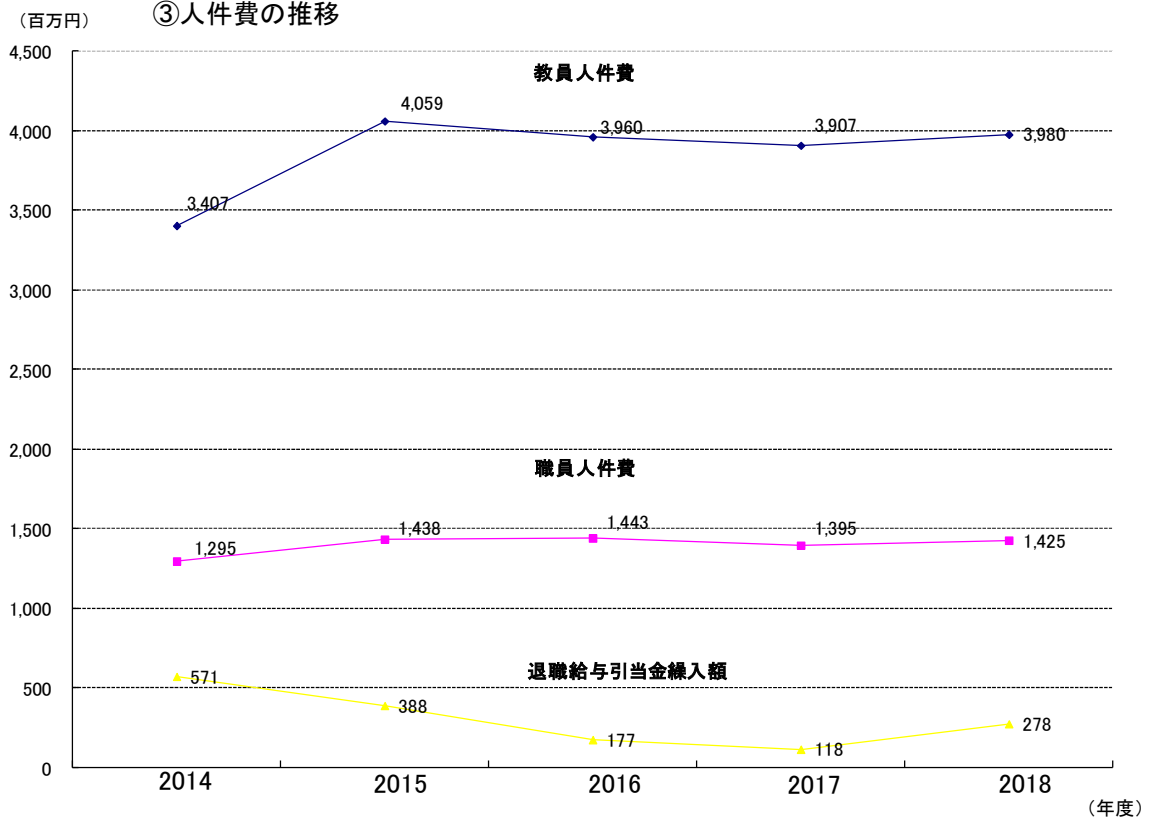
(経常支出)



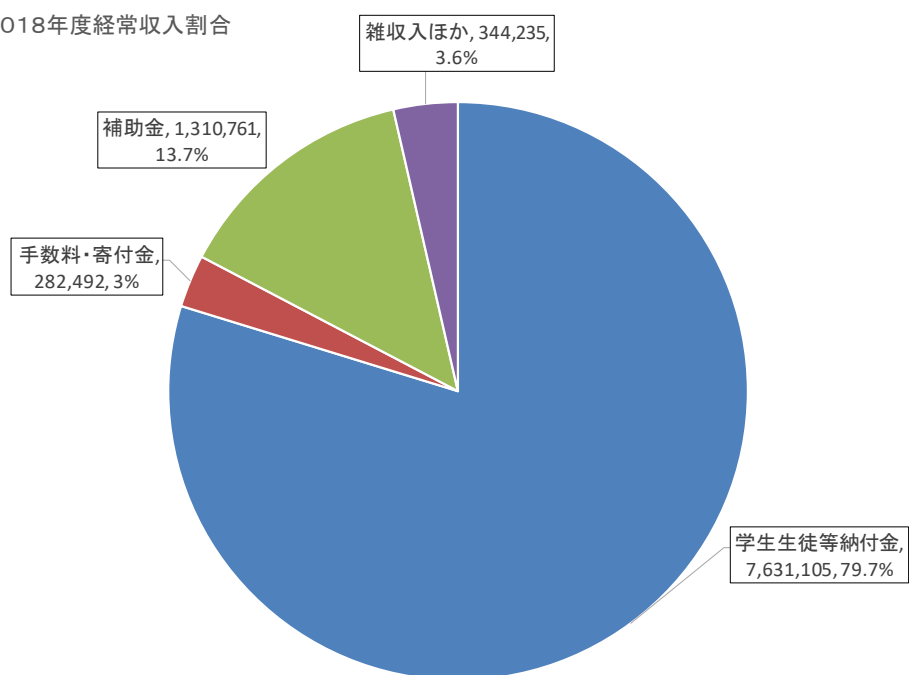
②経常収入と経常収支差額の推移



③人件費の推移

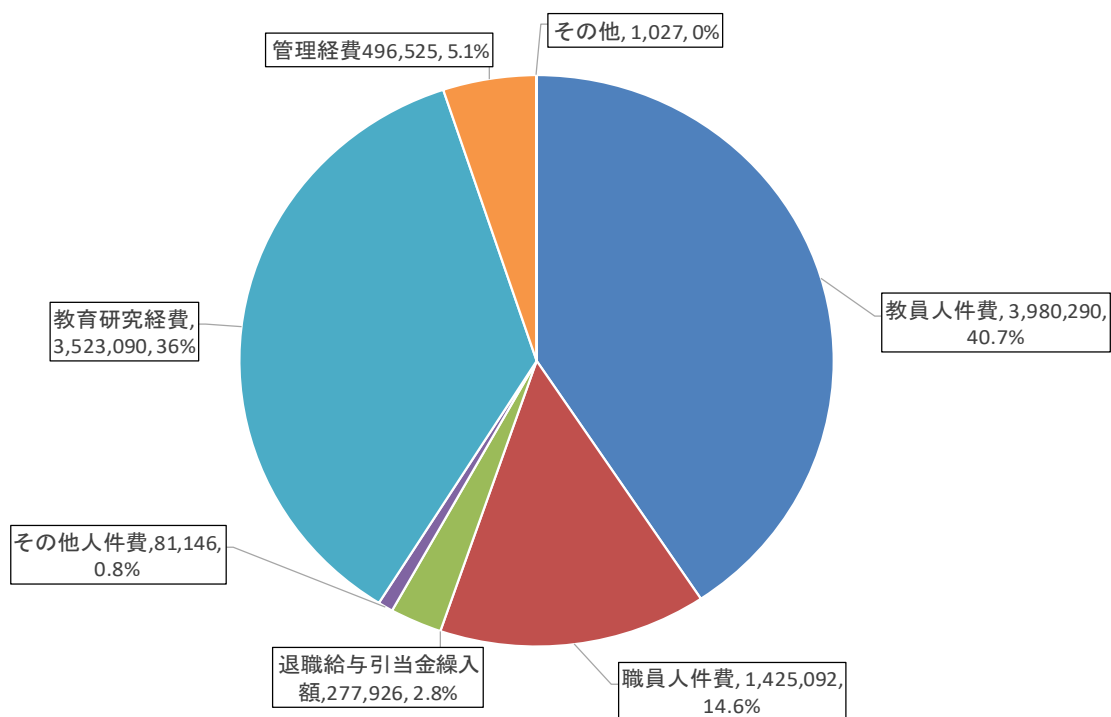


④ 2018年度経常収入割合



⑤ 2018年度経常支出割合

単位：千円



学校法人 修道学園

広島修道大学

〒731-3195

広島県広島市安佐南区大塚東1-1-1

修道中学校・修道高等学校

〒730-0055

広島県広島市中区南千田西町8-1

広島修道大学附属鈴峯女子中学校・高等学校

〒733-8622

広島県広島市西区井口4-6-18

(お問合せ先)

学校法人修道学園 法人事務局 総務課

tel.(082)830-1129 fax.(082)830-1329

e-mail: houjin@js.shudo-u.ac.jp

<http://www.shudo-u.ac.jp/gakuen/>